

平成24年度

一般会計決算の概要

平成25年10月
奈良県



©NARA pref.

第34回全国豊かな海づくり大会
平成26年 奈良県開催

1 決算の全体像

◇歳入は、4,682億円。(対前年度比 △ 323億円)

◇歳出は、4,645億円。(対前年度比 △ 298億円)

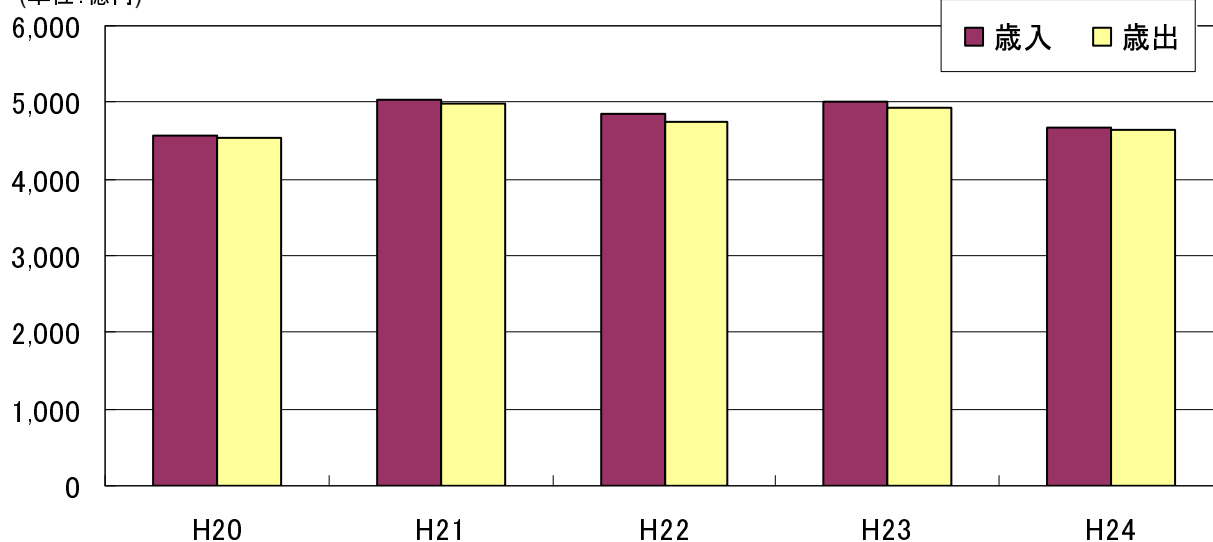
◇実質収支は、5億円。(対前年度比 △ 19億円)

◇「紀伊半島大水害からの復旧・復興」、「経済活性化」、「くらしの向上」を3つの柱として政策課題に積極的に対応。

(単位: 百万円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
最 終 予 算 額	A	540,264	555,738	△ 15,474	△ 2.8%
歳 入 決 算 額	B	468,173	500,436	△ 32,263	△ 6.4%
歳 出 決 算 額	C	464,515	494,298	△ 29,783	△ 6.0%
収 支 差 引 額 (B - C)	D	3,658	6,138	△ 2,480	△ 40.4%
翌 年 度 繰 越 額	E	42,028	26,599	15,429	58.0%
う ち 繰 越 財 源	F	3,155	3,697	△ 542	△ 14.7%
実 質 収 支 (D - F)	G	503	2,441	△ 1,938	△ 79.4%

(単位: 億円)



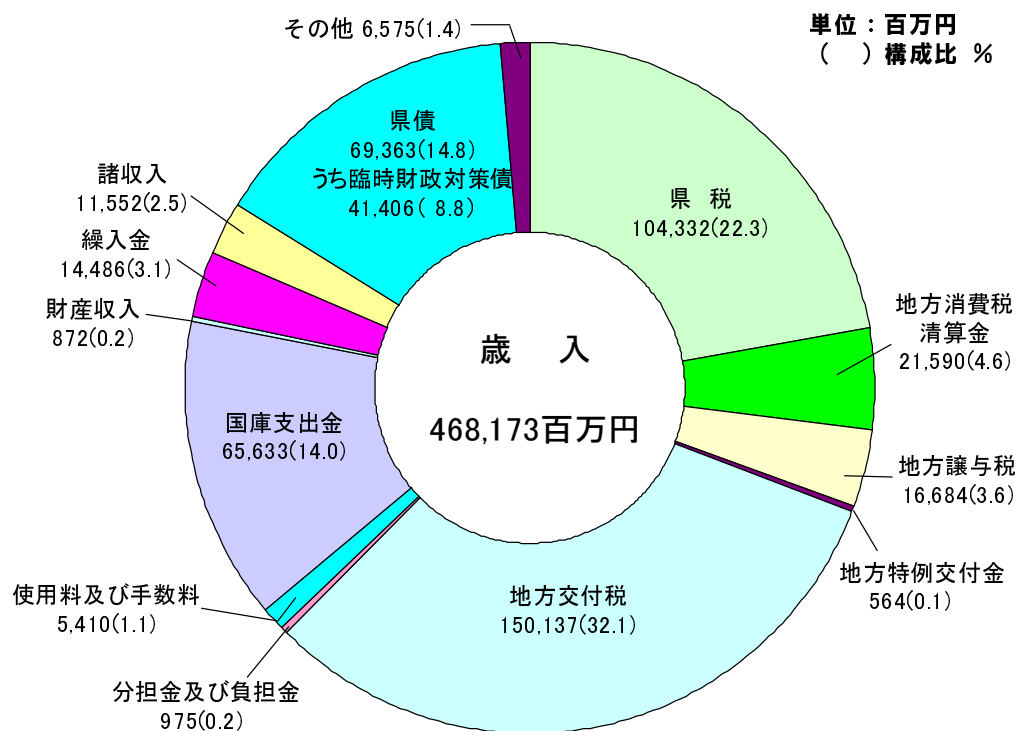
2 一般会計 歳入の状況

◇県税、地方交付税(その振替である臨時財政対策債を含む)等の主要な一般財源は、
②33,357億円から ②43,347億円と10億円の減少。

◇諸収入(△153億円)、繰入金(△65億円)、財産収入(△46億円)等が減少したこと
により、歳入全体では323億円の減少。

(単位: 百万円、%)

款 別	平成24年度 決 算 額 A	平成23年度 決 算 額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
1 県 税	104,332	102,614	1,718	1.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	21,590	21,621	△ 31	△ 0.1
3 地 方 譲 与 税	16,684	16,412	272	1.7
4 地 方 特 例 交 付 金	564	1,510	△ 946	△ 62.6
5 地 方 交 付 税	150,137	150,062	75	0.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	415	431	△ 16	△ 3.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	975	908	67	7.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,410	5,521	△ 111	△ 2.0
9 国 庫 支 出 金	65,633	69,188	△ 3,555	△ 5.1
10 財 産 収 入	872	5,466	△ 4,594	△ 84.0
11 寄 附 金	22	61	△ 39	△ 63.9
12 繰 入 金	14,486	21,002	△ 6,516	△ 31.0
13 繰 越 金	6,138	9,559	△ 3,421	△ 35.8
14 諸 収 入	11,552	26,883	△ 15,331	△ 57.0
15 県 債	69,363	69,198	165	0.2
16 うち臨時財政対策債	41,406	43,455	△ 2,049	△ 4.7
合 計	468,173	500,436	△ 32,263	△ 6.4
うち主要な一般財源(1～5、16)	334,713	335,674	△ 961	△ 0.3



県税等**142,606 [140,647] +1,959 +1.4%**

- ・個人県民税や地方消費税などの増収による県税の増加、及び地方法人特別譲与税の増加により、全体で20億円の増加。

	H24	H23	増減額	増減率
県 税	104,332	102,614	1,718	1.7%
うち個人県民税	48,151	46,579	1,572	3.4%
法人2税	14,590	14,735	△145	△1.0%
地方消費税	8,451	7,125	1,326	18.6%
地方消費税清算金	21,590	21,621	△31	△0.1%
地方譲与税	16,684	16,412	272	1.7%
うち地方法人特別譲与税	14,998	14,537	461	3.2%

**地方交付税
臨時財政対策債****191,543 [193,517] △1,974 △1.0%**

- ・地方財政計画では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税はほぼ前年度並みとされたものの、本県では、普通交付税算定における基準財政収入額の増加や東日本大震災関係などの特別交付税の減少により、全体で20億円の減少。なお、臨時財政対策債については、普通交付税との振替が行われたことから減少。

	H24	H23	増減額	増減率
地方交付税	150,137	150,062	75	0.0%
うち普通交付税	147,716	146,383	1,333	0.9%
特別交付税	2,421	3,679	△1,258	△34.2%
臨時財政対策債	41,406	43,455	△2,049	△4.7%

国庫支出金**65,633 [69,188] △3,555 △5.1%**

- ・紀伊半島大水害からの復旧・復興にかかる国庫負担金等(+5,750)は増加したものの、地域医療再生臨時特例交付金(△5,184)、森林整備加速化・林業再生事業費補助金(△1,738)、医療施設耐震化臨時特例交付金(△1,192)などが減少。

財産収入

872 [5, 466] Δ4, 594 Δ84. 0%

・23年度に代官山iスタジオ及び旧弦巻公舎を売却(4,746)したことにより減少。

繰入金

14, 486 [21, 002] Δ6, 516 Δ31. 0%

・ふるさと雇用再生特別基金(Δ2,269)、介護職員処遇改善等支援基金(Δ1,750)、緊急雇用創出事業臨時特例基金(Δ1,485)、介護基盤緊急整備等支援基金(Δ1,079)など国補正予算等による各種基金を財源とした事業の一部が、23年度で事業期間を終了したこと等により減少。

・財政調整基金は、予算どおり10億円を取り崩し

諸収入

11, 552 [26, 883] Δ15, 331 Δ57. 0%

・23年度に文化施設等整備基金を清算(16,424)したことにより減少。

県債

69, 363 [69, 198] +165 +0. 2%

うち**通常債 27, 957 [25, 743] +2, 214 +8. 6%**

臨時財政対策債

41, 406 [43, 455] Δ2, 049 Δ4. 7%

・投資的経費に充当する通常債については、引き続き発行を抑制したものの、紀伊半島大水害からの復旧・復興にかかる発行増(+5,644)があったことにより、通常債全体では増加。なお、発行に当たっては、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

・退職手当債については、昨年度に引き続き発行を回避。

・平成24年度末県債残高 10, 568億円(㉓末 10, 478億円) +90億円

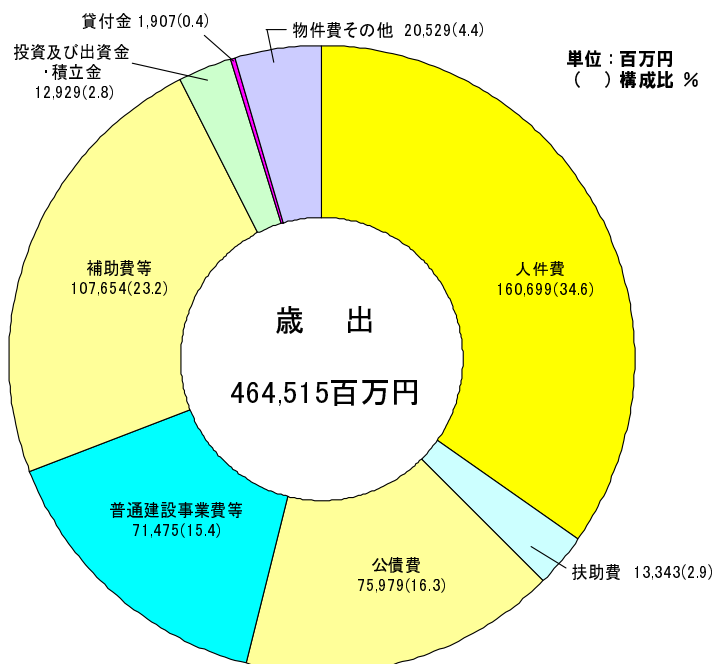
平成24年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額
4,346億円 41.1%(Δ38億円 Δ0.7%)

3 一般会計 歳出の状況

(1) 性質別

- ◇義務的経費は、公債費が増加したことにより、㉓ 2,495億円から ㉔ 2,500億円に増加（+5億円）。
- ◇投資的経費は、紀伊半島大水害からの復旧・復興を着実に推進した結果、㉓684億円から ㉔ 715億円に増加（+31億円）。
- ◇一般施策経費は、引き続き「経済活性化」と「くらしの向上」に向けた諸施策を積極的に推進したが、23年度に「文化施設等整備基金」を移し替えたことなどにより、㉓ 1,764億円から ㉔ 1,430億円に減少（△334億円）。

		(単位: 百万円、%)			
区 分		平成 24 年 度 決 算 額 A	平成 23 年 度 決 算 額 B	比 較	
				増減額(A-B) C	増減率 C/B
人 件 費		160,699	161,604	△ 905	△ 0.6
	うち退職手当	23,522	20,063	3,459	17.2
	うち退職手当以外	137,177	141,541	△ 4,364	△ 3.1
扶 助 費		13,343	13,697	△ 354	△ 2.6
公 債 費		75,979	74,240	1,739	2.3
(義務的経費)小計		250,021	249,541	480	0.2
普 通 建 設 事 業 費		64,783	63,683	1,100	1.7
	補助事業費	44,290	40,359	3,931	9.7
	単 独 事 業 費	10,483	12,138	△ 1,655	△ 13.6
	国直轄事業費負担金	10,010	11,186	△ 1,176	△ 10.5
災 害 復 旧 事 業 費		6,692	4,697	1,995	42.5
(投資的経費)小計		71,475	68,380	3,095	4.5
物 件 費		13,972	17,176	△ 3,204	△ 18.7
維 持 補 修 費		2,788	3,351	△ 563	△ 16.8
補 助 費 等		107,654	104,828	2,826	2.7
	うち県税交付金等	22,727	21,740	987	4.5
積 立 金		12,414	42,949	△ 30,535	△ 71.1
投 資 及 び 出 資 金		515	1,684	△ 1,169	△ 69.4
貸 付 金		1,907	1,996	△ 89	△ 4.5
繰 出 金		3,769	4,393	△ 624	△ 14.2
(一般施策経費)小計		143,019	176,377	△ 33,358	△ 18.9
合 計		464,515	494,298	△ 29,783	△ 6.0



人件費

160,699 [161,604] **△905 △0.6%**
うち退職手当 23,522 [20,063] **+3,459 +17.2%**
退職手当以外 137,177 [141,541] **△4,364 △ 3.1%**

・退職手当は、教員の大量退職時期にあることなどから、引き続き高い水準で推移。

【参考】退職手当決算額の推移

(単位:億円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
135	146	168	187	182	181	192	201	235

・退職手当以外は、職員定数の削減及び共済費の減等により減少。

定員適正化計画の実行 △13人(一般行政部門(公社・事業団含む))

・自主的な給与抑制措置は引き続き実施。

給与抑制措置(抑制率) 特別職 知事 10%、副知事 5%、代表監査委員 4%
 一般職 部・次長級 3.0%、課長級 2.0%、主幹・小規模所長級 0.5%

公債費

75,979 [74,240] **+1,739 +2.3%**
うち元金 60,394 [58,062] **+2,332 +4.0%**
利子 15,585 [16,178] **△ 593 △3.7%**

・臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)や退職手当債の償還が増加すること等により償還元金は増加。

・借入利率の低下により、支払利子は減少。

扶助費

13,343 [13,697] **△354 △2.6%**

・生活保護費(+102)などは増加したものの、障害児施設給付費(△666)などが減少。

➤ 義務的経費(人件費、公債費、扶助費の合計)は、

23年度決算に比べ、5億円(480百万円)の増。

歳出全体に占める構成比も、3.3ポイント上昇(㉓ 50.5% → ㉔ 53.8%)。

普通建設事業費

64, 783 [63, 683] +1, 100 +1. 7%

- ・紀伊半島大水害からの復旧・復興に向け、地域高規格道路の整備や土砂ダム対策等を着実に推進(+8,669)。
- ・社会資本の整備・管理については、事業効果や緊急性を踏まえ、「選択と集中」を徹底。
「奈良の今後5カ年(H21～H25)の道づくり重点戦略」に基づく幹線道路ネットワークの形成
公園関係プロジェクト等の推進(奈良公園及び平城宮跡周辺、新県営プール等)
県民生活の安全・安心の確保(土砂災害対策、道路防災対策、浸水常襲地域対策等)
地域性を活かしたまちづくり・景観の向上 など

災害復旧事業費

6, 692 [4, 697] +1, 995 +42. 5%

- ・紀伊半島大水害により被災した公共土木施設等の本格的な復旧を推進。

補助費等

107, 654 [104, 828] +2, 826 +2. 7%

- ・国の社会保障制度に関する経費は、国民健康保険関係経費(+1,588)、介護給付費負担金(+848)、後期高齢者医療制度関係経費(+558)の増等により引き続き増加。
- ・介護職員処遇改善事業(△1,354)、緊急雇用創出市町村補助(△627)、ふるさと雇用再生特別対策市町村補助(△475)など、国の補正予算等による各種基金を活用した事業が減少。

積立金

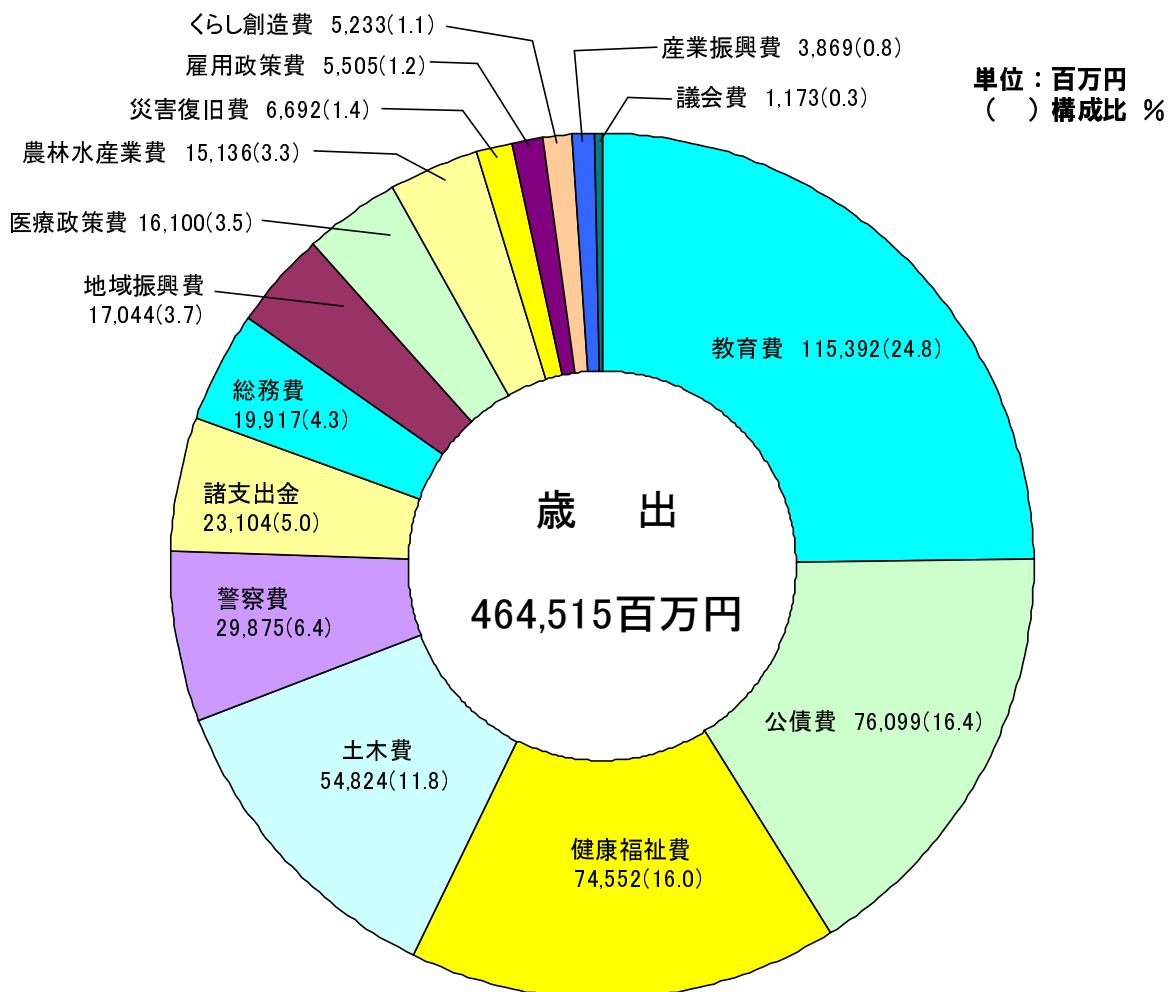
12, 414 [42, 949] △30, 535 △71. 1%

- ・23年度に文化施設等整備基金を移し替えたこと等による奈良県立医科大学及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金への積立金の減(△21,836)、地域医療再生基金(△5,177)や森林整備加速化・林業再生基金(△1,736)への積み増しの減等により減少。

(2) 目的別

(単位: 百万円、%)

款 別	平成24年度 決 算 額 A	平成23年度 決 算 額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
議 会 費	1,173	1,251	△ 78	△ 6.2
総 務 費	19,917	25,315	△ 5,398	△ 21.3
地 域 振 興 費	17,044	16,103	941	5.8
健 康 福 祉 費	74,552	72,978	1,574	2.2
医 療 政 策 費	16,100	44,421	△ 28,321	△ 63.8
く ら し 創 造 費	5,233	4,926	307	6.2
雇 用 政 策 費	5,505	6,707	△ 1,202	△ 17.9
農 林 水 産 業 費	15,136	18,165	△ 3,029	△ 16.7
産 業 振 興 費	3,869	4,180	△ 311	△ 7.4
土 木 費	54,824	52,801	2,023	3.8
警 察 費	29,875	29,016	859	3.0
教 育 費	115,392	117,094	△ 1,702	△ 1.5
災 害 復 旧 費	6,692	4,692	2,000	42.6
公 債 費	76,099	74,356	1,743	2.3
諸 支 出 金	23,104	22,293	811	3.6
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	464,515	494,298	△ 29,783	△ 6.0



4 収支の状況

◇ 財政調整基金を予算どおり10億円取り崩すことにより、黒字を確保。

実質収支 ②324億41百万円 → ②45億3百万円 (△19億38百万円)

決算額一般財源内訳

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 決 算 額 A	平成23年度 決 算 額 B	増 減 額 (A - B) C
歳 入 (一 般 財 源) a	345,210	365,029	△ 19,819
主 要 な 一 般 財 源 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、 地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債	334,713	335,674	△ 961
そ の 他	10,497	29,355	△ 18,858
歳 出 (一 般 財 源) b	342,271	360,297	△ 18,026
差 引 (a - b) c	2,939	4,732	△ 1,793
翌 年 度 繰 越 (一 般 財 源) d	2,436	2,291	145
実 質 収 支 (c - d)	503	2,441	△ 1,938

<参考> 県債残高 ②4年度末 10,568億円 (②3年度末 10,478億円 +90億円)

うち交付税措置がなく県税等で償還する額

4,346億円 41.1%(△38億円 △0.7%)

財政調整基金の残高

②4年度末 183億円 (②3年度末 180億円)

24年度中の基金増減

取り崩し額 △10億円

積立額 13億円 (前年度決算剰余金の1/2等)

差 引 3億円

5 特別会計の状況

(単位: 百万円、%)

会 計 名	平 成 24 年 度				平成23年度	比 較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B－C	歳出決算額 D	増 減 額 (C－D)E	増減率 E／D
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	7,127	6,853	6,853	0	5,770	1,083	18.8
県 営 競 輪 事 業 費	12,479	11,532	11,626	△ 94	12,010	△ 384	△ 3.2
観 光 自 動 車 駐 車 場 費	250	296	248	48	299	△ 51	△ 17.1
母子寡婦福祉 資金貸付金	180	204	129	75	126	3	2.4
農 業 改 良 資金貸付金	183	120	76	44	273	△ 197	△ 72.2
中小企業振興 資金貸付金	828	1,840	248	1,592	362	△ 114	△ 31.5
証 紙 収 入	5,011	4,736	4,558	178	4,277	281	6.6
流 域 下 水 道 事 業 費	14,752	11,436	9,894	1,542	9,711	183	1.9
林業改善資金 貸 付 金	122	208	14	194	151	△ 137	△ 90.7
中央卸売市場 事 業 費	642	615	607	8	628	△ 21	△ 3.3
公 債 管 理	118,862	118,500	118,500	0	103,375	15,125	14.6
育 成 奨 学 金 貸 付 金	236	948	197	751	206	△ 9	△ 4.4
合 計	160,672	157,288	152,950	4,338	137,188	15,762	11.5

【参 考】

(単位: 百万円、%)

公 営 企 業 会 計 (収益の収支)	平 成 24 年 度				平成23年度	比 較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差 引 B－C	支出決算額 D	増 減 額 (C－D)E	増減率 E／D
水道用水供給 事 業 費	収入 11,382 支出 9,863	11,292	9,274	2,018	9,174	100	1.1
病 院 事 業 費	22,578	21,320	21,060	260	20,147	913	4.5

6 財政状況の指標

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、19年度決算から健全化判断比率等を算定。

一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

◇本県の指標は、いずれも基準をクリア。

健全化判断比率

	H24本県数値	H23本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等（公営企業・公営事業を除く会計）の 実質赤字の比率	— (△0.21%)	— (△0.86%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△6.18%)	— (△6.87%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.6%	11.6%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	196.7%	208.3%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

公営企業の資金不足比率

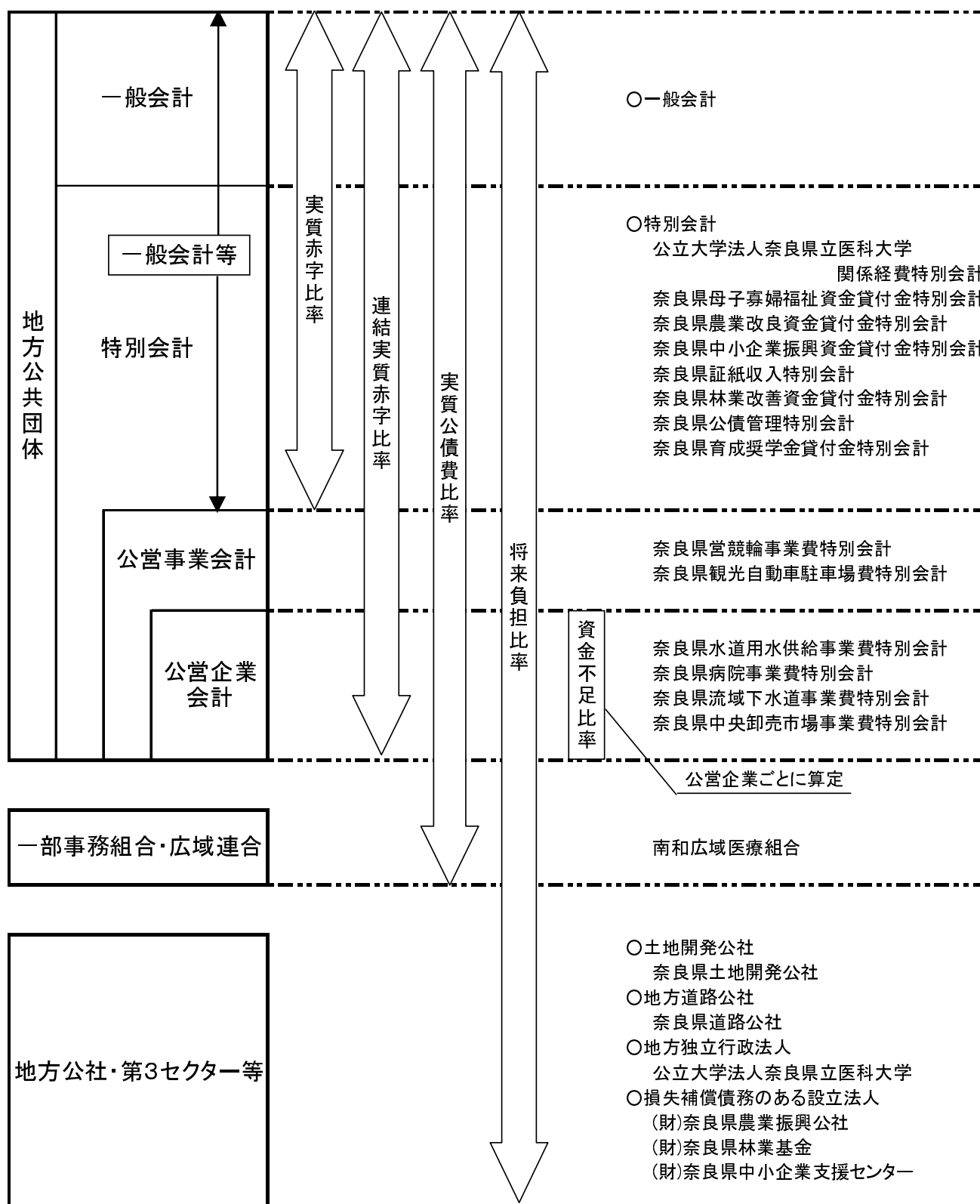
		H24本県数値	H23本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△152.8%)	— (△153.9%)	20%
	病院事業	— (△4.9%)	— (△4.1%)	
	流域下水道事業	— (△18.4%)	— (△17.0%)	
	中央卸売市場事業	— (△1.2%)	— (△2.9%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

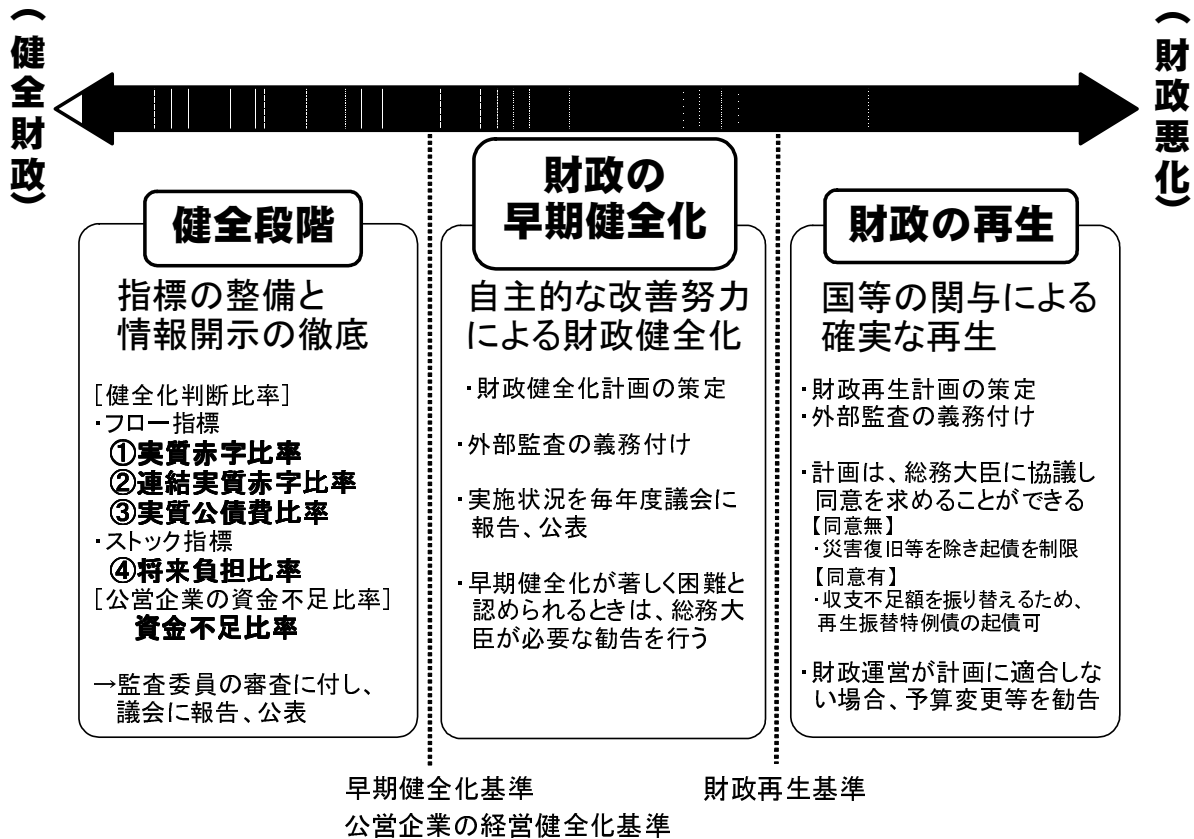
※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

指標の算定対象



財政健全化法のしくみ



実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び特別会計（公営事業会計及び公営企業会計を除く）＝一般会計等
- <内容> 実質赤字（歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源が▲となった額）の標準財政規模に対する比率
- ※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標
- 標準税収入（普通交付税の算定に用いる各団体の収入）＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び全ての特別会計
- <内容> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合
- <内容> 一般会計等が負担する地方債の元利償還金及びこれに準じるもの（満期一括償還地方債の1年当たり償還相当額、公債費に準じる債務負担行為に基づく支出等）の標準財政規模に対する比率

将来負担比率

- <種類> 負債の総額の状況を表すストック指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合、地方公社、損失補償債務のある法人等
- <内容> 一般会計等が将来負担すべき負債総額の標準財政規模に対する比率

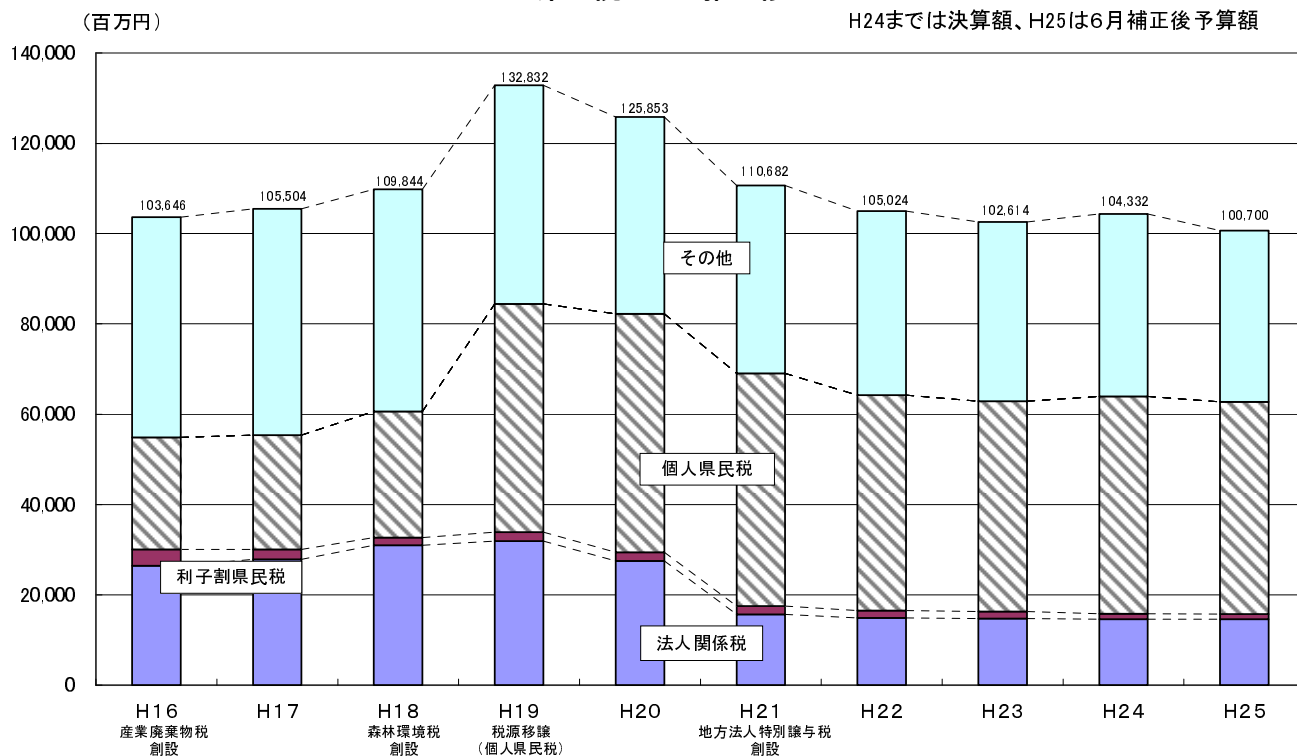
公営企業の資金不足比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 公営企業ごと
- <内容> 資金不足額（流動負債－流動資産）の事業規模（営業収益）に対する比率

県税の状況

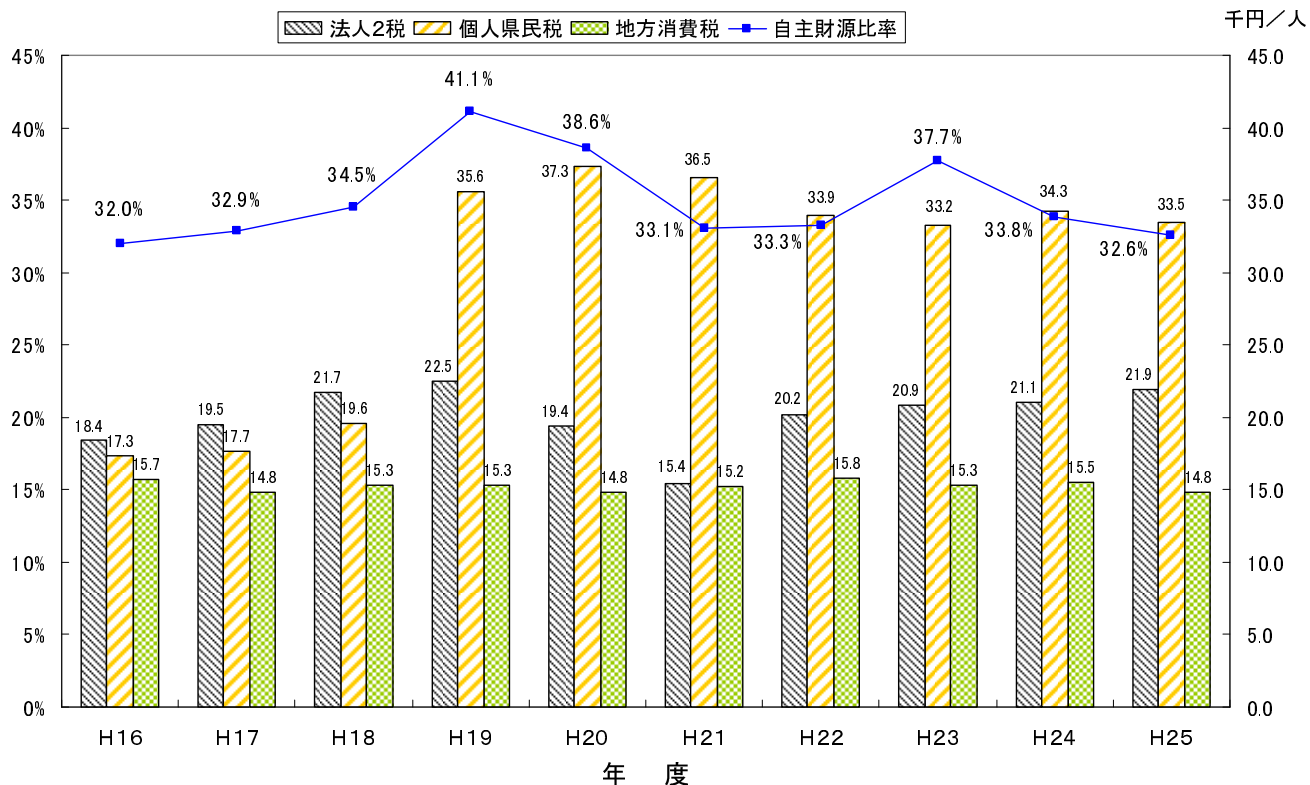
参考資料

県税の推移



自主財源の割合、県民1人あたり地方消費税・法人2税・個人県民税の推移

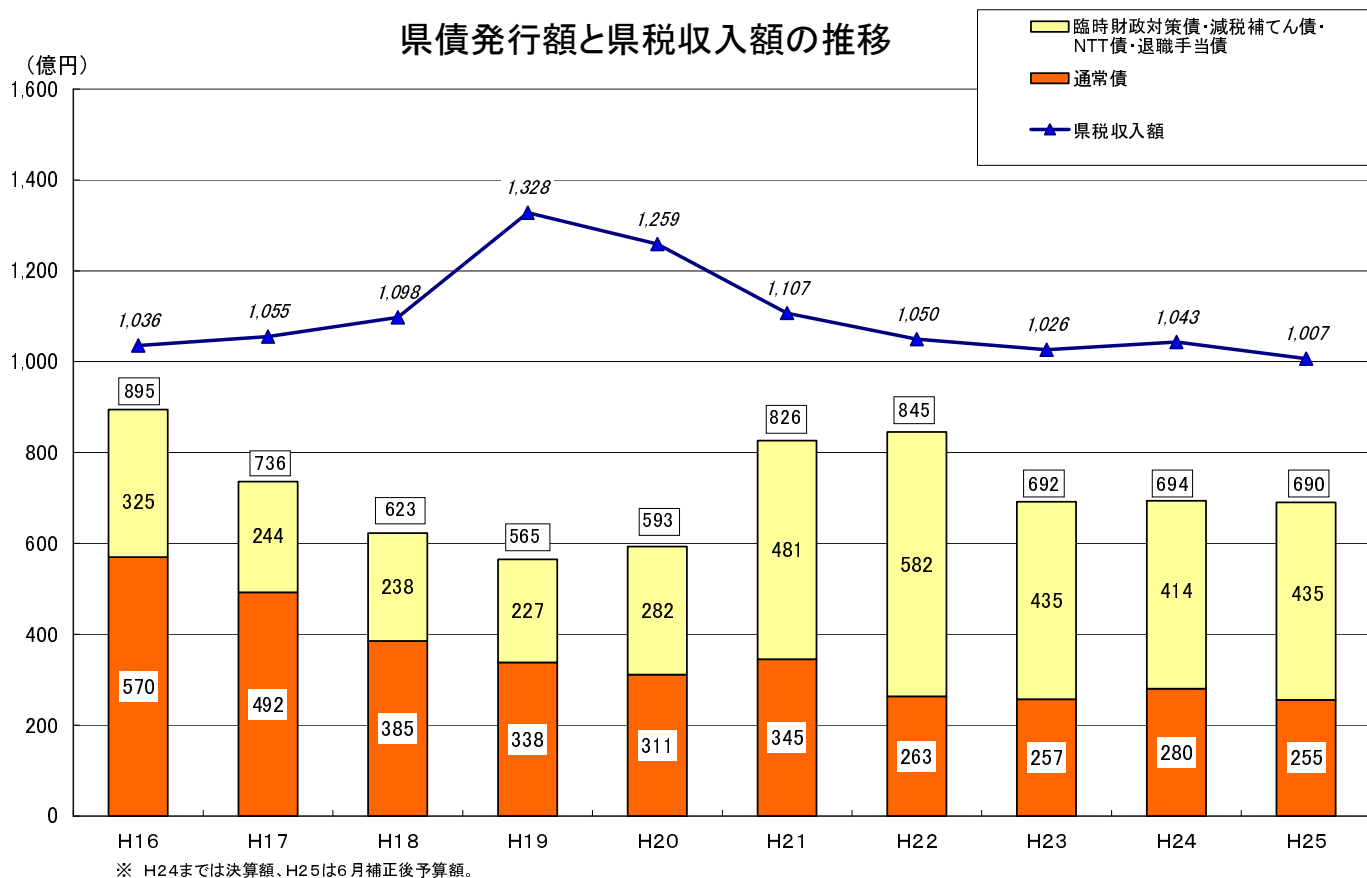
H24までは決算ベース、H25は6月補正後予算ベース



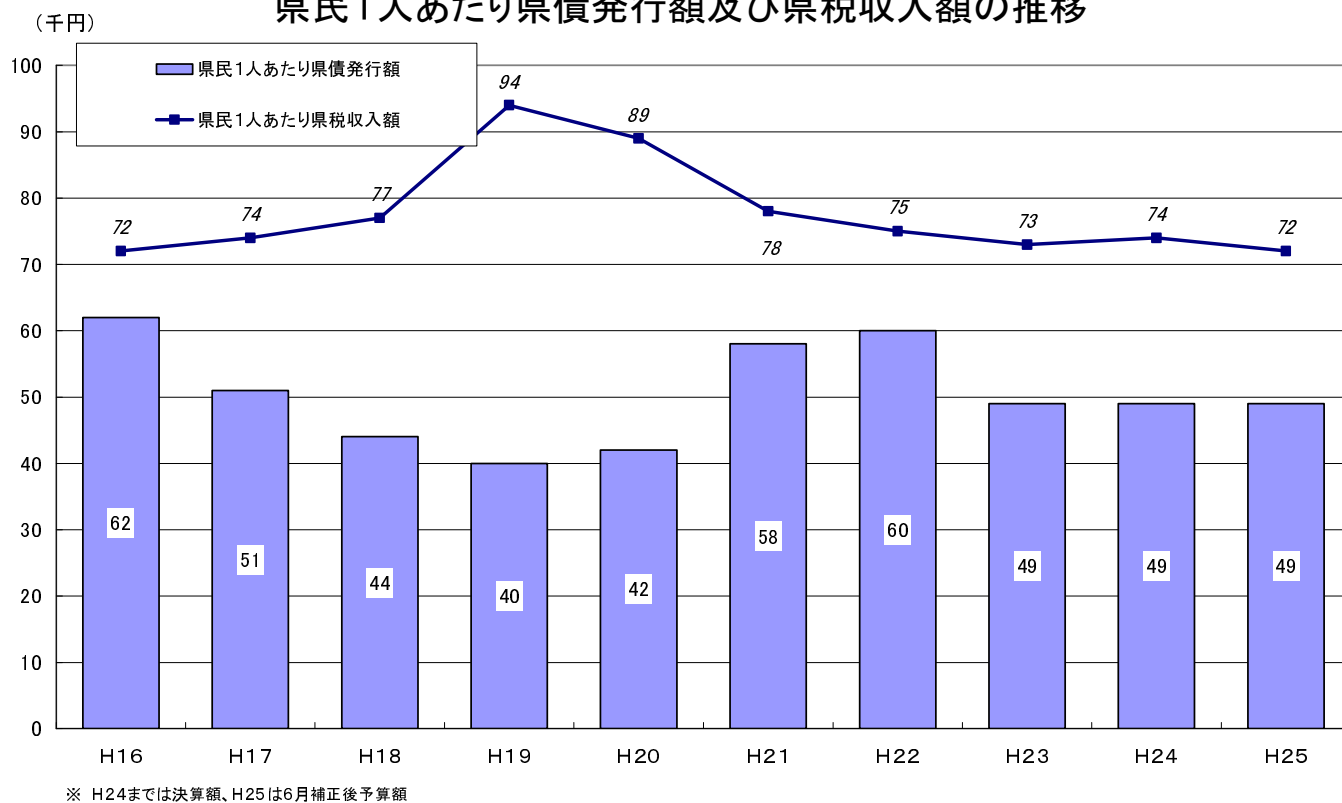
自主財源の割合：県税(地方消費税清算後)、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額が歳出総額に占める割合

県債の状況

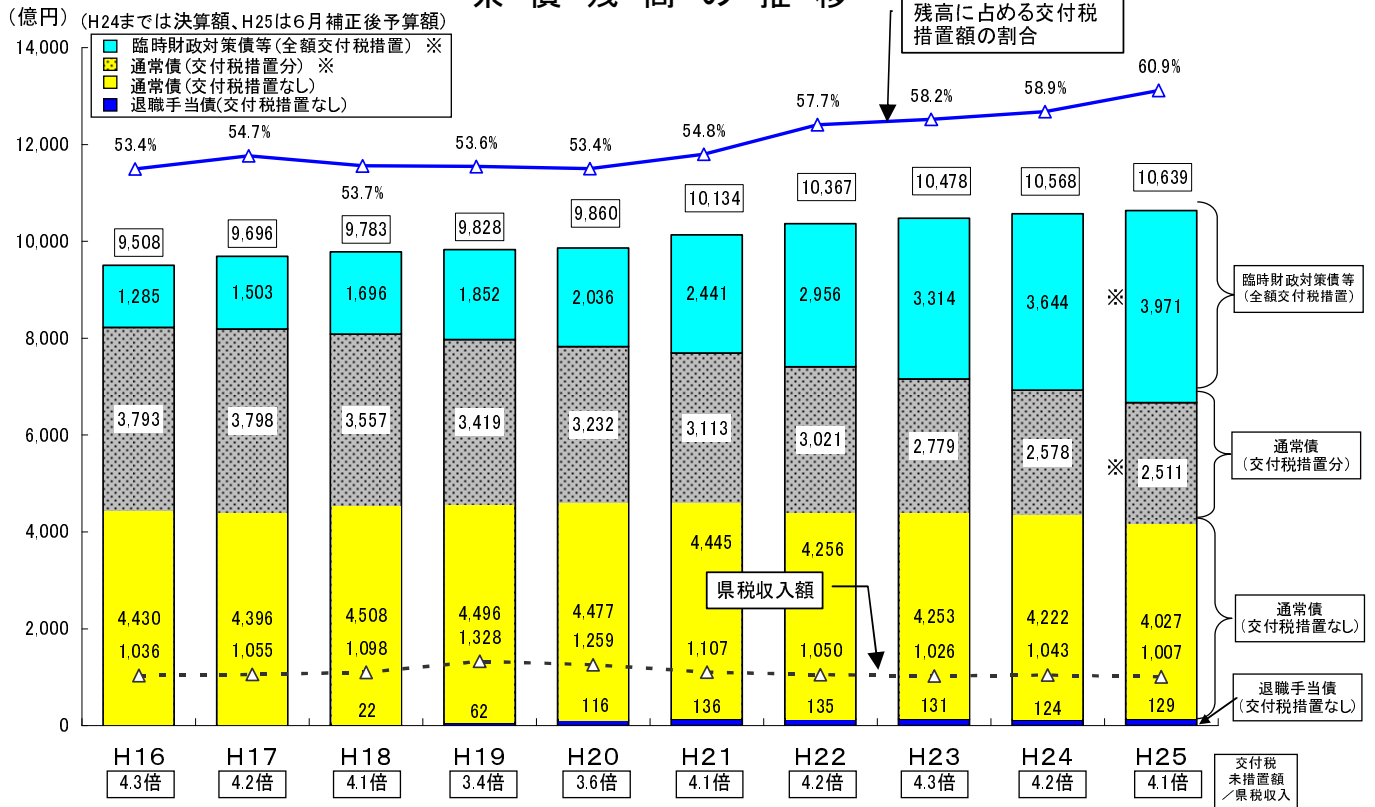
県債発行額と県税収入額の推移



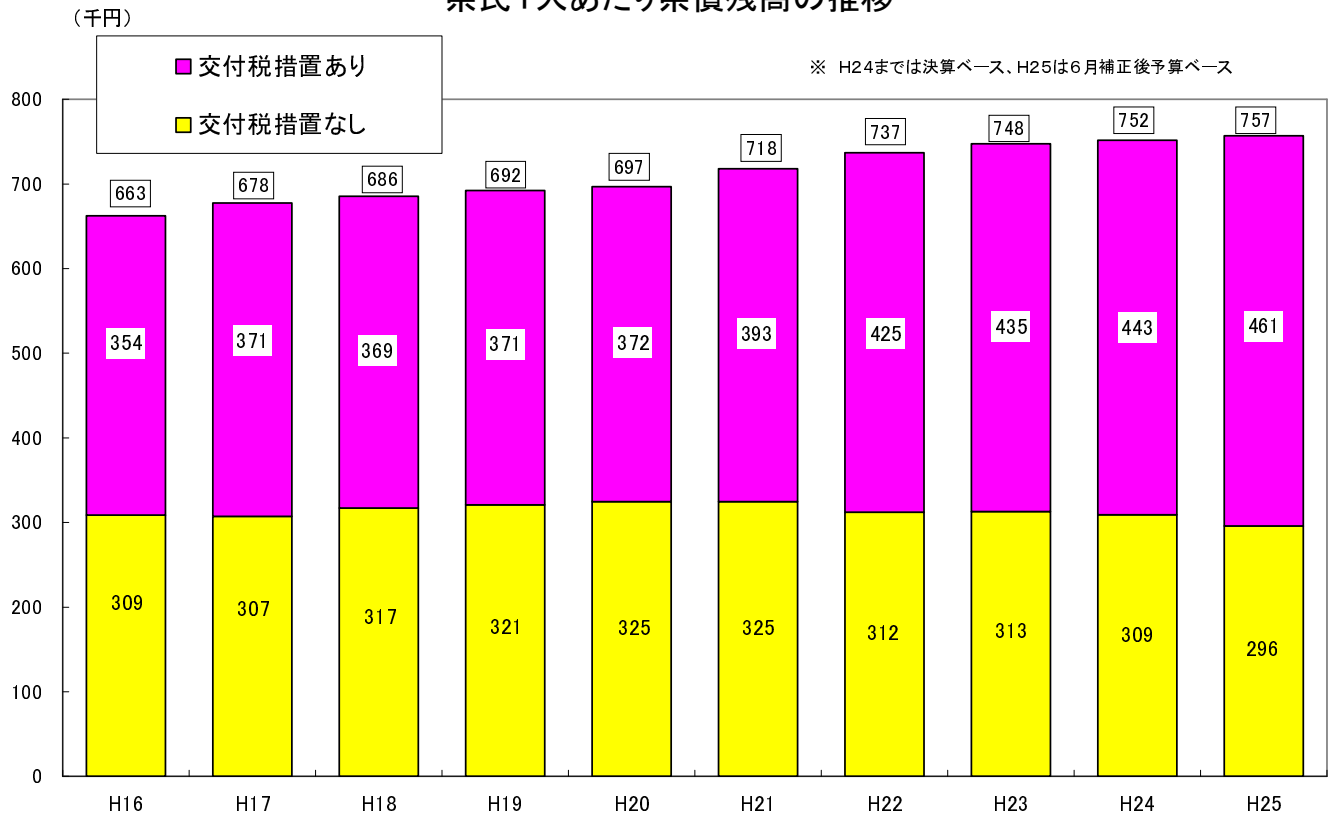
県民1人あたり県債発行額及び県税収入額の推移



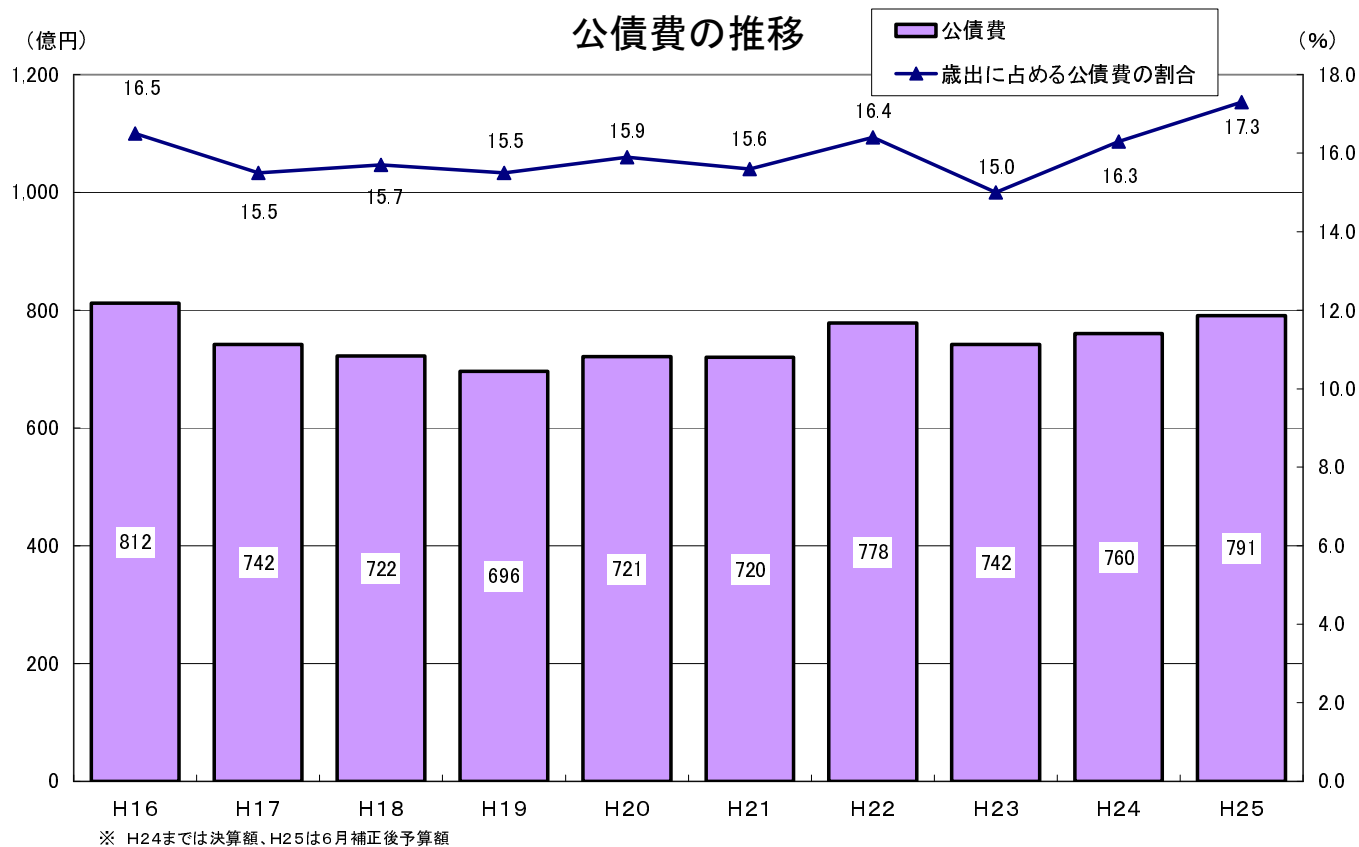
県債残高の推移



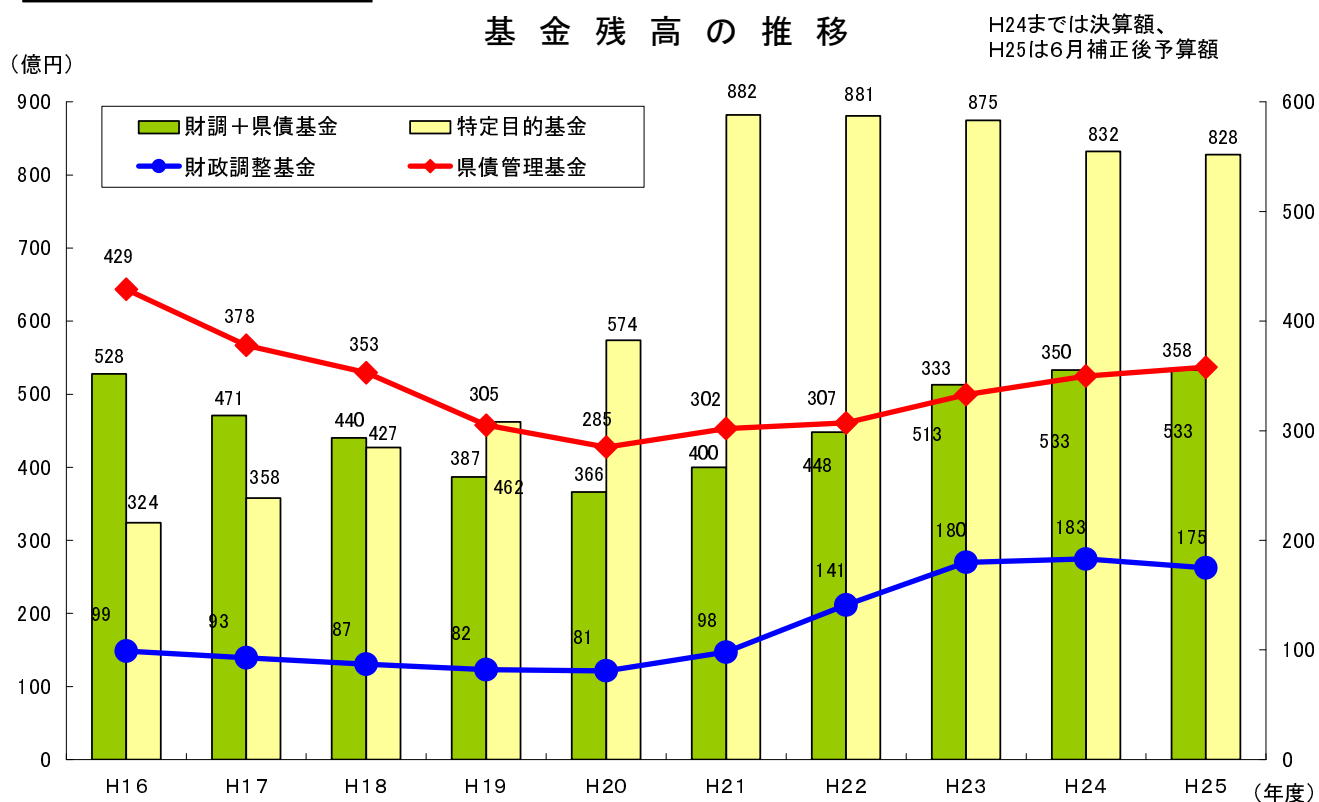
県民1人あたり県債残高の推移



公債費の状況

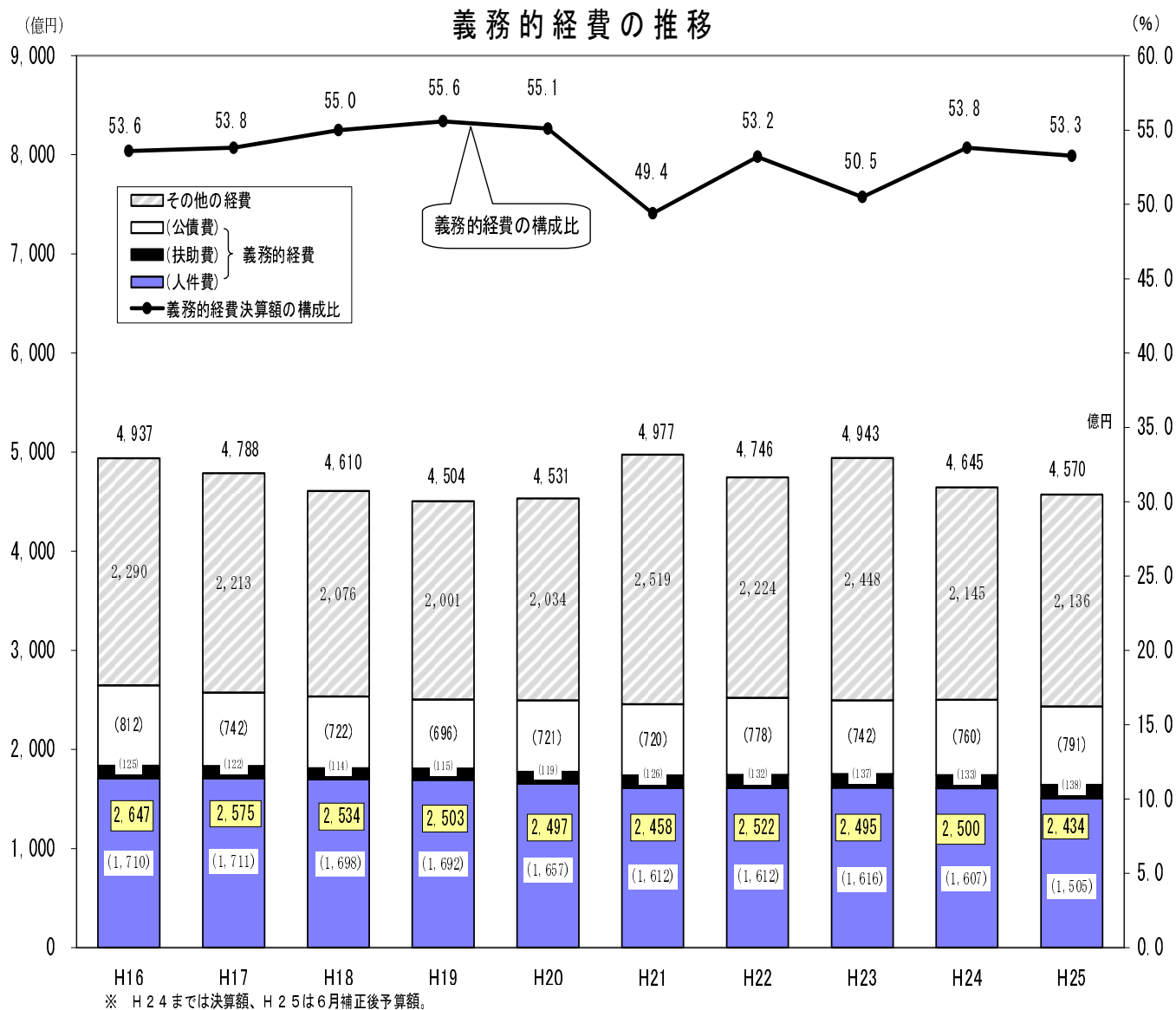


基金の状況



歳出の状況

(1) 義務的経費の状況



【人件費の推移】

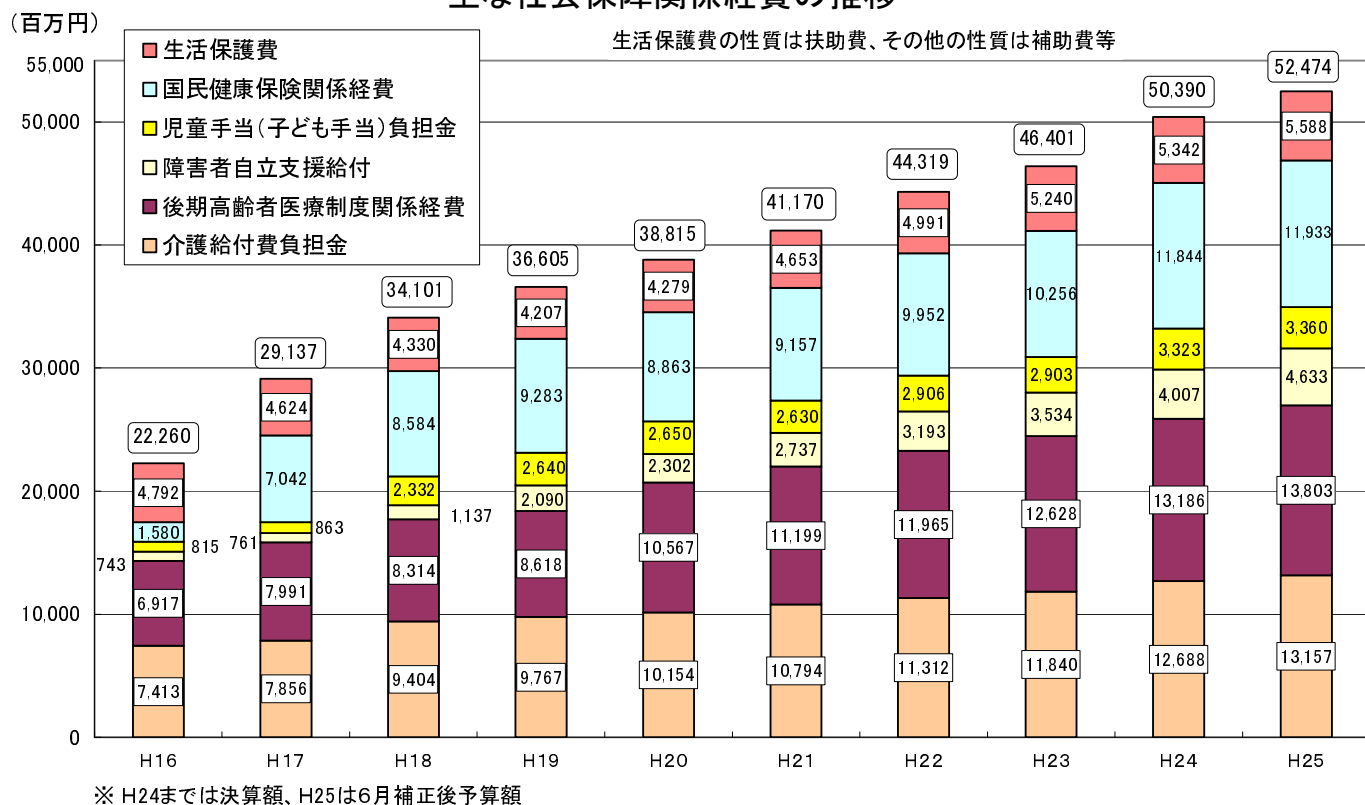
(単位: 億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	1,710	1,711	1,698	1,692	1,657	1,612	1,612	1,616	1,607	1,505
< H23→H24 △9、△0.6% >										
うち退職手当除き	1,575	1,565	1,530	1,505	1,475	1,431	1,420	1,415	1,372	1,323
< H23→H24 △44、△3.1% >										
うち退職手当	135	146	168	187	182	181	192	201	235	182
< H23→H24 +35、+17.2% >										

※ H24までは決算額、H25は6月補正後予算額

(2) 主な社会保障関係経費の状況

主な社会保障関係経費の推移



(3) 普通建設事業の状況

普通建設事業費の推移

